

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東名

上場会社名 日本郵船株式会社

コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 経営委員IRグループ長

(氏名) 宮本 教子

TEL 03-3284-5151

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,782,858	7.8	40,913	14.4	61,577	22.3	28,457	0.3
26年3月期第3四半期	1,654,354	17.6	35,759	126.9	50,358	228.7	28,385	794.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 62,820百万円 (△32.6%) 26年3月期第3四半期 93,183百万円 (276.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	16.78	16.77
26年3月期第3四半期	16.73	16.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	2,610,735	826,137	29.4	452.21
26年3月期	2,551,236	773,899	28.2	424.67

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 766,940百万円 26年3月期 720,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,380,000	6.4	59,000	31.1	72,000	23.2	40,000	21.0	23.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,700,550,988 株	26年3月期	1,700,550,988 株
27年3月期3Q	4,556,164 株	26年3月期	4,462,742 株
27年3月期3Q	1,696,048,853 株	26年3月期3Q	1,696,180,571 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

為替レート(第4四半期連結会計期間)115円/US\$、(通期)108.10円/US\$

燃料油価格(第4四半期連結会計期間)US\$400/MT、(通期)US\$550.26/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2~5ページを参照してください。

当社は平成27年1月30日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. その他の情報	13
(1) 四半期毎の業績の推移	13
(2) 為替情報	14
(3) 燃料油情報	14
(4) 有利子負債残高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間)の業績は、連結売上高1兆7,828億円(前年同期1兆6,543億円)、営業利益409億円(同357億円)、経常利益615億円(同503億円)、四半期純利益284億円(同283億円)となりました。

(概況)

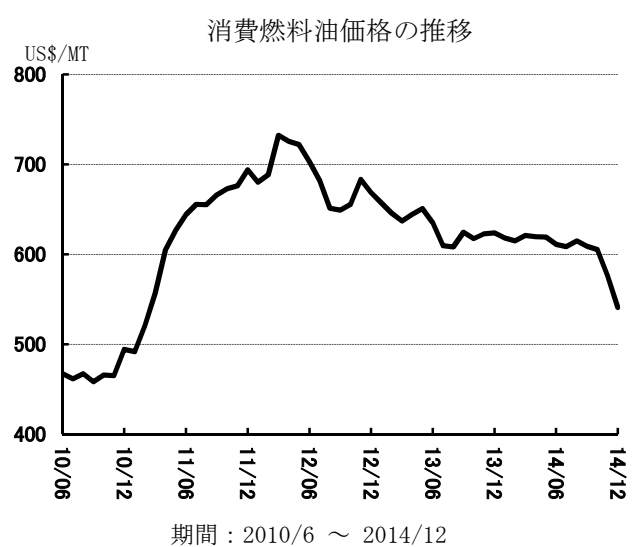
当第3四半期連結累計期間においては、米国では雇用や住宅市場の回復により個人消費が底堅く推移し、引き続き好調でした。欧州では輸出の拡大や設備投資の持ち直しの兆しが見られましたがデフレ懸念が拭えず、不透明な経済環境が続きました。中国では設備投資に減速が見られましたが、安定した成長率を維持しました。日本経済は、消費税増税により景気に一旦後退局面が見られたものの、10月以降の急速な円安等により、回復の兆しを見せました。

海運業は、総じて荷動きが増加し、原油価格の下落に伴い燃料油価格が低下したものの、船腹の供給圧力はコンテナ船及びドライバルカーを中心に依然根強く厳しい事業環境が継続しました。当社グループでは、引き続き配船合理化や船隊整備等による船費及び運航費削減に努めました。非海運部門では、航空運送事業及び物流事業で航空貨物の荷動きが増加しました。また、客船事業は引き続き順調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,285億円増(7.8%増)となり、営業利益は前年同期比51億円増(14.4%増)となりました。また経常利益も前年同期比112億円増(22.3%増)となりましたが、独禁法関連引当金繰入等により、四半期純利益は前年同期比0.7億円増(0.3%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第3四半期 (9ヶ月)	当第3四半期 (9ヶ月)	差額
平均為替レート	98.54 円/US\$	105.80 円/US\$	7.26 円 円安
平均消費燃料油価格	US\$626.21/MT	US\$600.34/MT	US\$25.87 安



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間)のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

		売上高				経常利益		
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	4,584	5,154	569	12.4%	3	60	56
	航空運送事業	660	731	70	10.7%	△51	△12	38
	物流事業	3,229	3,538	308	9.5%	53	73	19
不定期専用船事業		7,279	7,471	191	2.6%	451	455	4
その他事業	客船事業	344	376	32	9.4%	10	22	11
	不動産業	75	71	△3	△4.4%	29	26	△2
	その他の事業	1,385	1,306	△79	△5.7%	6	3	△3

(注) 第1四半期連結会計期間より、特定のセグメントに帰属しない一般管理費を全社費用とし、上記に含めていません。

詳細についてはP.12をご参照ください。

<定期船事業>

コンテナ船部門では、全般的に荷動きは増加したものの、特に欧州航路において新造大型船の竣工・投入による供給圧力が強く、市況は弱含みで推移しました。北米航路は、好調な米国経済により需要も順調に推移し、その影響で運賃相場も比較的堅調でしたが、北米西岸で発生した港湾混雑の影響による船腹不足から予期せぬ減便を余儀なくされるなど、追加費用が発生しました。

サービス面では、G6アライアンスが北米西岸航路、大西洋航路へ協調を拡大し、更なる合理化とサービス網の拡充を進めました。アジア航路では、より競争力のあるサービスとすべく航路改編を行いました。コスト面では、不経済船の返船や船舶の改造による燃費向上、燃費効率の良い船舶の投入により、船費や運航費の削減に努めました。また、投入船の大型化による輸送効率の改善、サービスの特性に合わせた配船や本船遅延回復のための余剰船・備船の有効活用、無駄なコストを発生させない効率的な配船計画等の最適経済運航の徹底を図りました。北米航路から始めたEAGLEプロジェクト(効率的なコンテナ運用、粗利の極大化を目指す活動)を欧州航路、南米航路等他航路へも展開し、更なるコスト削減・粗利改善にも努めました。ターミナル関連部門の国内外コンテナターミナルの総取扱量は前年同期比で増加しました。

以上の結果、定期船事業全体は、前年同期比増収増益となりました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、北米向けの自動車関連貨物をはじめとしたピークシーズンの活況による運賃の回復、燃料油価格の下落、継続的なコスト削減により前年同期比で増収となり、損失が縮小しました。

<物流事業>

航空貨物輸送は、日本発貨物を中心に取扱量は堅調に推移し、前年同期を上回りました。海上貨物輸送は、荷動きが期待した水準に至らず、前年同期の取扱量に届きませんでした。ロジスティクス事業は、ベトナム

に新倉庫を稼動するなど引き続き事業を拡張しました。物流事業全体としては、前年同期比増収増益となりました。

<不定期専用船事業>

自動車輸送部門では、日本からの完成車輸出は前年同期を下回る傾向が継続しましたが、比較的堅調な輸送需要のある地域に対し配船を着実にいった結果、当社グループ全体の完成車海上輸送台数は前年同期と同水準となりました。また、最新の省エネ技術を採用した新造船が2隻竣工するなど、環境対応をさらに拡充しました。自動車物流は、ミャンマー国内において現地企業と共同で内陸輸送や車両保管等の完成車の総合物流サービスを開始する等、急成長中の市場で事業を拡大しました。

ドライバルク部門では、中国の鉄鉱石輸入量が増加しましたが、主に豪州出しであったため船腹過剰を解消する輸送距離の伸びは限定的でした。また中国の石炭輸入量や、インドネシアの未加工鉄石の輸出規制から鉄物原石の荷動きも減少しました。新造船竣工量は減少したものの、船腹過剰の解消には至らず、市況は全船型で前年同期を下回りました。こうした中、当社グループは短期的な市況の変動に左右されにくい契約を増加させると同時に、減速航海の徹底を進めコスト削減に取り組みました。また、貨物の組み合わせや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上に努めました。

リキッド部門では、原油価格の下落と冬場の石油需要期が重なり10月から石油需要が拡大しました。VLCCの市況は、主に中国の調達先の多角化による輸送距離の増加等もあり、需給が改善して前年同期を上回りました。LPG船はナフサ高によるLPGへの代替需要の増大、米国出しアジア向け輸送距離の増加等により、市況は前年同期を上回りました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられ順調に推移しました。海洋事業ではシャトルタンカーやFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）及びドリルシップが順調に稼動しました。

これらの結果、不定期専用船事業全体の業績は前年同期比増収増益となりました。

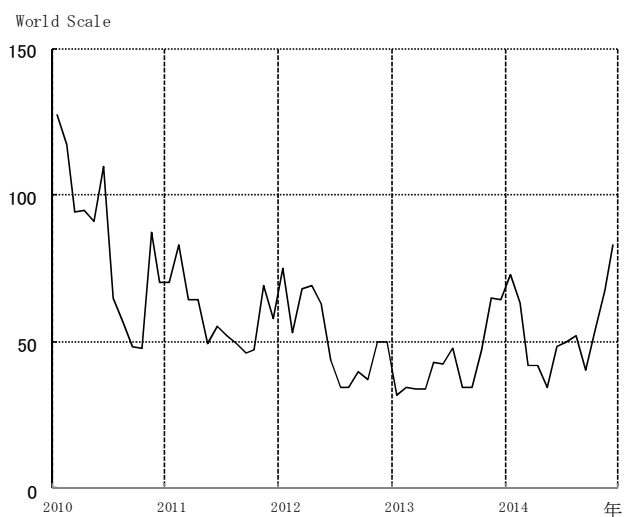
不定期船運賃 BDI (BFI) の推移



期間：2010/1～2014/12

タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



期間：2010/1～2014/12

<客船事業>

北米市場のクリスタルクルーズは、北欧・地中海等のクルーズを中心に順調に販売を伸ばし、高い乗船率を維持しました。日本市場の飛鳥クルーズは、台風の影響があったものの夏場の旺盛な需要を取り込み、客船事業全体では前年同期比増収増益となりました。

＜不動産業、その他の事業＞

不動産業は賃貸収入の減少及び所有物件の建替えに伴う費用を計上したことから、前年同期比で減収減益となりました。

その他の事業は、新造船向け舶用機器の販売等が堅調に推移しましたが、急速に進んだ原油価格の下落に伴い、商事業の主力である船舶向け燃料油の販売単価が大きく下落したことなどから、部門全体では前年同期比減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ594億円増加し、2兆6,107億円となりました。負債合計額は前連結会計年度末に比べて72億円増加し、1兆7,845億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が197億円増加し、株主資本7,458億円とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が7,669億円となり、これに少数株主持分591億円を加えた純資産の合計は8,261億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.57となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想

通期の連結業績は、売上高2兆3,800億円、営業利益590億円、経常利益720億円、当期純利益400億円を予想しています。

今後の見通しについては、燃料油価格の下落及び円安方向への推移が収益改善の要因となります。コンテナ船部門は足元の荷況は旺盛ですが、北米西岸の港湾混雑が継続しており、それに伴うスケジュールの遅延等による影響でコストの増加を見込んでいます。航空運送事業は好調な荷動きにより損失が縮小する見込みです。不定期専用船事業のドライバルク部門は市況の回復が遅く、引き続き厳しい状況が続くと予想しています。自動車輸送部門、リキッド部門は引き続き順調に稼働する見込みです。

(単位：億円)

平成27年3月期	連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回(平成26年10月31日)		23,300	588	657	350
	今回予想	23,800	590	720	400
通期	増減額	500	2	63	50
	増減率	2.1%	0.3%	9.6%	14.3%

業績予想の前提：

為替レート(第4四半期連結会計期間)115円/US\$、(通期)108.10円/US\$

燃料油価格(第4四半期連結会計期間)US\$400/MT、(通期)US\$550.26/MT

② 配当予想

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安としております。当社配当方針に基づき、当事業年度の期末配当金を1円増額した1株当たり4円とし、同中間配当金2円と合わせた年間配当金を1株当たり6円とする予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

従来、有形固定資産の船舶のうちドライバルカーの耐用年数は15年としていましたが、船種ごとに船舶の管理及び使用方針を見直した結果、主なドライバルカーの船種について長期間の使用が見込めると判断したため、第1四半期連結会計期間において耐用年数を20年に変更しています。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,621百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,358	212,171
受取手形及び営業未収入金	268,612	311,919
有価証券	136,046	99,451
たな卸資産	72,147	55,856
繰延及び前払費用	72,621	81,408
繰延税金資産	4,622	4,899
その他	101,802	98,273
貸倒引当金	△2,429	△2,229
流動資産合計	871,782	861,751
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	923,623	950,483
建物及び構築物(純額)	77,254	79,948
航空機(純額)	18,505	41,849
機械装置及び運搬具(純額)	35,231	36,200
器具及び備品(純額)	5,669	5,709
土地	64,906	66,738
建設仮勘定	97,054	51,855
その他(純額)	6,320	6,767
有形固定資産合計	1,228,565	1,239,553
無形固定資産		
借地権	5,102	5,254
ソフトウェア	7,621	9,040
のれん	24,179	23,832
その他	5,029	4,856
無形固定資産合計	41,933	42,984
投資その他の資産		
投資有価証券	291,212	338,149
長期貸付金	24,177	30,052
退職給付に係る資産	36,913	37,885
繰延税金資産	7,445	7,286
その他	52,240	54,962
貸倒引当金	△3,698	△2,453
投資その他の資産合計	408,291	465,883
固定資産合計	1,678,790	1,748,421
繰延資産	664	563
資産合計	2,551,236	2,610,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	229,738	221,804
短期借入金	115,090	99,024
未払法人税等	6,190	6,962
繰延税金負債	4,156	3,310
前受金	70,156	79,081
賞与引当金	7,991	6,622
役員賞与引当金	345	269
独禁法関連引当金	13,307	14,404
購入契約損失引当金	3,892	—
備船解約損失引当金	906	—
その他	74,787	106,351
流動負債合計	526,564	537,831
固定負債		
社債	235,445	235,445
長期借入金	875,956	855,624
繰延税金負債	33,928	43,469
退職給付に係る負債	17,433	18,792
役員退職慰労引当金	1,867	1,785
特別修繕引当金	19,726	21,842
その他	66,414	69,808
固定負債合計	1,250,773	1,246,766
負債合計	1,777,337	1,784,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,617	155,616
利益剰余金	428,173	447,958
自己株式	△2,034	△2,062
株主資本合計	726,076	745,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,169	45,080
繰延ヘッジ損益	△22,638	△45,010
為替換算調整勘定	△8,289	24,392
退職給付に係る調整累計額	△4,046	△3,354
その他の包括利益累計額合計	△5,805	21,107
少数株主持分	53,628	59,197
純資産合計	773,899	826,137
負債純資産合計	2,551,236	2,610,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,654,354	1,782,858
売上原価	1,468,738	1,588,271
売上総利益	185,616	194,587
販売費及び一般管理費	149,856	153,673
営業利益	35,759	40,913
営業外収益		
受取利息	1,850	2,400
受取配当金	3,809	4,558
持分法による投資利益	12,926	11,104
為替差益	5,889	13,323
その他	6,094	6,007
営業外収益合計	30,570	37,394
営業外費用		
支払利息	14,263	13,295
その他	1,706	3,435
営業外費用合計	15,970	16,730
経常利益	50,358	61,577
特別利益		
固定資産売却益	7,373	8,265
その他	7,587	2,082
特別利益合計	14,960	10,347
特別損失		
固定資産売却損	2,086	406
独禁法関連引当金繰入額	13,500	13,718
その他	2,942	9,390
特別損失合計	18,528	23,516
税金等調整前四半期純利益	46,790	48,408
法人税等	15,124	16,601
少数株主損益調整前四半期純利益	31,665	31,806
少数株主利益	3,280	3,349
四半期純利益	28,385	28,457

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,665	31,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,977	16,047
繰延ヘッジ損益	8,249	△20,889
為替換算調整勘定	27,948	32,362
退職給付に係る調整額	△186	664
持分法適用会社に対する持分相当額	12,528	2,829
その他の包括利益合計	61,517	31,013
四半期包括利益	93,183	62,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,349	55,318
少数株主に係る四半期包括利益	5,833	7,502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他 の事業			
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	446,256	61,259	319,912	727,359	34,429	6,407	58,729	1,654,354	-	1,654,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,179	4,840	3,080	607	-	1,117	79,844	101,669	△101,669	-
計	458,436	66,099	322,992	727,967	34,429	7,525	138,574	1,756,024	△101,669	1,654,354
セグメント利益又は損失(△)	371	△5,122	5,336	45,144	1,072	2,915	696	50,415	△56	50,358

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他 の事業			
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	505,759	68,520	351,329	746,750	37,625	6,123	66,748	1,782,858	-	1,782,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,662	4,620	2,487	390	52	1,072	63,901	82,188	△82,188	-
計	515,422	73,141	353,816	747,141	37,677	7,196	130,650	1,865,047	△82,188	1,782,858
セグメント利益又は損失(△)	6,031	△1,281	7,319	45,583	2,217	2,618	386	62,874	△1,297	61,577

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△5百万円、全社費用△1,292百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。第1四半期連結会計期間より、本部部門に係る費用に関する業績管理方法を変更しました。本部部門に係る費用のうち、従来の変更によるセグメント利益への影響は軽微であり、各セグメントの売上高、連結売上高及び連結経常利益に与える影響はありません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、有形固定資産の船舶のうちドライバルカーの耐用年数は15年としていましたが、船種ごとに船舶の管理及び使用方針を見直した結果、主なドライバルカーの船種について長期間の使用が見込めると判断したため、第1四半期連結会計期間において耐用年数を20年に変更しています。これにより、従来の方法に比べて、「不定期専用船事業」でセグメント利益が4,621百万円増加しています。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成27年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
売上高	582,377 百万円	596,721 百万円	603,760 百万円	百万円
営業利益	11,572	16,323	13,016	
経常利益	12,002	24,736	24,838	
四半期純利益	10,222	9,780	8,454	
1株当たり四半期純利益	6.03 円	5.77 円	4.98 円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	6.03	5.76	4.98	
総資産	2,494,600 百万円	2,531,546 百万円	2,610,735 百万円	百万円
純資産	776,489	802,216	826,137	
1株当たり純資産	426.52 円	440.13 円	452.21 円	円

平成26年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
売上高	528,470 百万円	560,657 百万円	565,227 百万円	582,884 百万円
営業利益	6,751	13,220	15,787	9,236
経常利益	11,465	14,166	24,727	8,065
四半期純利益	8,567	11,939	7,879	4,663
1株当たり四半期純利益	5.05 円	7.04 円	4.65 円	2.75 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—	7.04	4.64	2.75
総資産	2,484,904 百万円	2,546,166 百万円	2,642,818 百万円	2,551,236 百万円
純資産	730,864	758,242	784,993	773,899
1株当たり純資産	401.47 円	416.92 円	431.06 円	424.67 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。
2. 前第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 為替情報

	前第3四半期 (平成25年12月期)	当第3四半期 (平成26年12月期)	差額	前期 (平成26年3月期)
期中平均レート	98.54円/US\$	105.80円/US\$	7.26円 円安	99.75円/US\$
期末レート	105.39円/US\$	120.55円/US\$	15.16円 円安	102.92円/US\$

(3) 燃料油情報

	前第3四半期 (平成25年12月期)	当第3四半期 (平成26年12月期)	差額	前期 (平成26年3月期)
消費燃料油単価	US\$626.21 /MT	US\$600.34 /MT	US\$25.87 安	US\$624.11 /MT

(4) 有利子負債残高

	前期 (平成26年3月期)	当第3四半期 (平成26年12月期)	増減	前第3四半期 (平成25年12月期)
借入金	991,047	954,649	△ 36,398	1,028,820
社債	235,445	235,445	—	285,445
リース債務	15,470	14,990	△ 480	15,930
合計	1,241,963	1,205,084	△ 36,878	1,330,195

(単位: 百万円)